

第3節 平成26年度の防衛力整備

平成26年度は、新防衛大綱および新中期防に基づき、その初年度として、統合機動防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に進行する。

その際、①各種事態における実効的な抑止および対処、②アジア太平洋地域の安定化およびグローバルな安全保障環境の改善、といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、特に以下を重視し、防衛力を整備する。

- 警戒監視能力
- 情報機能
- 輸送能力
- 指揮統制・情報通信能力

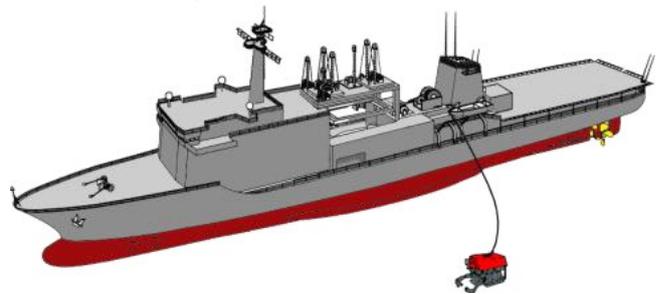
- 島嶼部に対する攻撃への対応
- 弾道ミサイル攻撃への対応
- 宇宙空間およびサイバー空間における対応
- 大規模災害への対応
- 国際平和協力活動への対応

また、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、わが国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底する。

【参照】 図表Ⅱ-5-3-1（平成26年度防衛力整備の主要事項）



水陸両用車の参考品「AAV7」



災害派遣など多目的に対応する救難艦（イメージ）



防衛省（市ヶ谷基地）に展開したPAC-3

図表Ⅱ-5-3-1 平成26年度防衛力整備の主要事項

区 分		主要事業
I 各種事態における実効的な抑止および対処	周辺海空域における安全確保	固定翼哨戒機(P-1)の取得、護衛艦および潜水艦の建造、災害派遣など多目的に対応する救難艦の建造、新たな早期警戒(管制)機の導入に向けた検討、滯空型無人機の導入に向けた検討など
	島嶼部に対する攻撃への対応	与那国島への沿岸監視部隊の配置・警戒航空隊の改編、戦闘機(F-35A)の取得、ティルト・ローター機の導入に向けた検討、民間輸送力の活用にかかる施策の推進、水陸両用機能の整備(水陸機動準備隊(仮称)の編成、教育訓練基盤の整備、水陸両用車の参考品の購入、艦艇の水陸両用戦能力の向上など)、日米間の野外指揮・通信システムの一体化など
	弾道ミサイル攻撃への対応	PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤などの整備、固定式警戒管制レーダー(FPS-7)の換装およびBMD対処機能の付加、将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究など
	宇宙空間における対応	現用Xバンド通信衛星(スーパーバードC2号機)の後継衛星に関する技術調査およびPFI導入可能性調査、衛星通信システムの通信妨害対策に関する研究、衛星防護のあり方に関する調査研究など
	サイバー空間における対応	サイバー情報収集装置の整備、次期サイバー防護分析装置のシステム設計など、ネットワークサイバー攻撃対処技術の研究、サイバー攻撃対処に向けた人材育成・確保、各国や民間企業などとの連携強化など
	大規模災害などへの対応	災害対処拠点となる駐屯地・基地などの機能維持・強化、大規模・特殊災害に対応する訓練などの実施、ティルト・ローター機の導入に向けた検討、災害派遣など多目的に対応する救難艦の建造など
	情報機能の強化	アフリカ地域などにおける防衛駐在官の体制の強化、地理空間情報データ整備の拡充など
II アジア太平洋地域の安定化およびグローバルな安全保障環境の改善	アジア太平洋地域の安定化に向けた、二国間・多国間の協力関係強化、訓練・演習などの適時・適切な実施、装輪装甲車(改)の開発などにより、グローバルな安全保障課題へ適切に対応するため、国際平和協力活動などをより積極的に実施	
III 日米同盟の強化	在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐などの具体的措置の着実な実施	
IV 人事教育に関する施策	募集業務および再就職支援業務の強化、予備自衛官などの充足向上、防衛功労章の拡充など	
V 効率化への取組	定期整備間隔などの延伸による維持整備コストの効率化、装備品のまとめ買い、民生品の使用や装備品の仕様の見直し、プロジェクト・マネージャーの設置など	
VI 防衛省改革	文官・自衛官の相互配置、防衛審議官の新設、装備品などのライフサイクルの一貫した管理、防衛政策局の戦略立案機能の強化、情報発信機能強化のための取組、大臣官房の総合調整機能の強化	
VII その他	編成・機構定員関連事業	各種事態における実効的な抑止および対処などに対応するため、水陸機動準備隊(仮称)の編成、警戒航空隊の改編、航空戦術教導団の新編などの各種部隊改編関連事業などの実施、自衛官の実員の増勢
	基地対策などの推進	防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進
	教育・研究体制の強化など	防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校などの教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備
	技術研究開発の推進	無人潜水ロボットの燃料電池などの研究、原子力災害などの脅威下において活用可能なロボットの研究、ステルス機などを探知するためのレーダーおよび射撃管制システムの研究など